

経済レポート

日銀短観(2018年9月調査)予測

調査部 主席研究員 小林 真一郎

10月1日に公表される日銀短観(2018年9月調査)の業況判断DI(最近)は、大企業製造業では前回調査(2018年6月調査)から2ポイント改善し23になると予測する。素材業種では、市況の持ち直しや需要の底堅さなどが改善の要因である。加工業種では、輸出が横ばいで推移しているが、為替相場が想定レートよりも円安で推移していることが改善の主因である。先行きについては、4ポイント悪化の19と、米国の貿易政策の影響などを警戒して慎重な見方が示されよう。

大企業非製造業の業況判断DI(最近)は前回調査から2ポイント悪化の22になると予測する。人件費などコスト増加が企業業績の負担となっているほか、夏場の天候不順のマイナスの影響を受けた業種が多い。先行きについても、2ポイント悪化の20となるだろう。

中小企業の業況判断DI(最近)は、製造業では前回調査から1ポイント改善の15に、非製造業では3ポイント悪化の5になると予測する。先行きは、製造業では2ポイント悪化の13、非製造業では2ポイント悪化の3と、大企業と同様、慎重な見方が示されるだろう。

2018年度の大企業の設備投資は、製造業では前年比+17.0%、非製造業では同+12.0%と、ともに前回並みの高い伸びの計画が続き、企業の設備投資意欲の強さが確認されよう。また、中小企業においても、例年通り上昇修正の動きがみられるであろう。

【業況判断DI】	<6月調査>		<9月調査(予測)>	
	最近(6月)	最近(9月)	最近(9月)	先行き(12月)
大企業製造業	21	23(+2)	23(+2)	19(-4)
大企業非製造業	24	22(-2)	22(-2)	20(-2)
大企業全産業	22	22(0)	22(0)	19(-3)
中小製造業	14	15(+1)	15(+1)	13(-2)
中小非製造業	8	5(-3)	5(-3)	3(-2)
中小全産業	11	10(-1)	10(-1)	8(-2)

【設備投資計画】	<6月調査>		<9月調査(予測)>	
	2018年度(計画)	2018年度(計画)	2018年度(計画)	2018年度(計画)
大企業製造業	17.9%	17.0%(-0.8%)	17.0%(-0.8%)	12.0%(0.7%)
大企業非製造業	11.2%	12.0%(0.7%)	12.0%(0.7%)	13.8%(0.2%)
大企業全産業	13.6%	13.8%(0.2%)	13.8%(0.2%)	10.0%(2.2%)
中小製造業	7.6%	10.0%(2.2%)	10.0%(2.2%)	-21.2%(9.1%)
中小非製造業	-21.2%	-14.0%(-7.2%)	-14.0%(-7.2%)	-6.2%(7.8%)
中小全産業	-11.8%	-6.2%(5.6%)	-6.2%(5.6%)	-6.2%(7.8%)

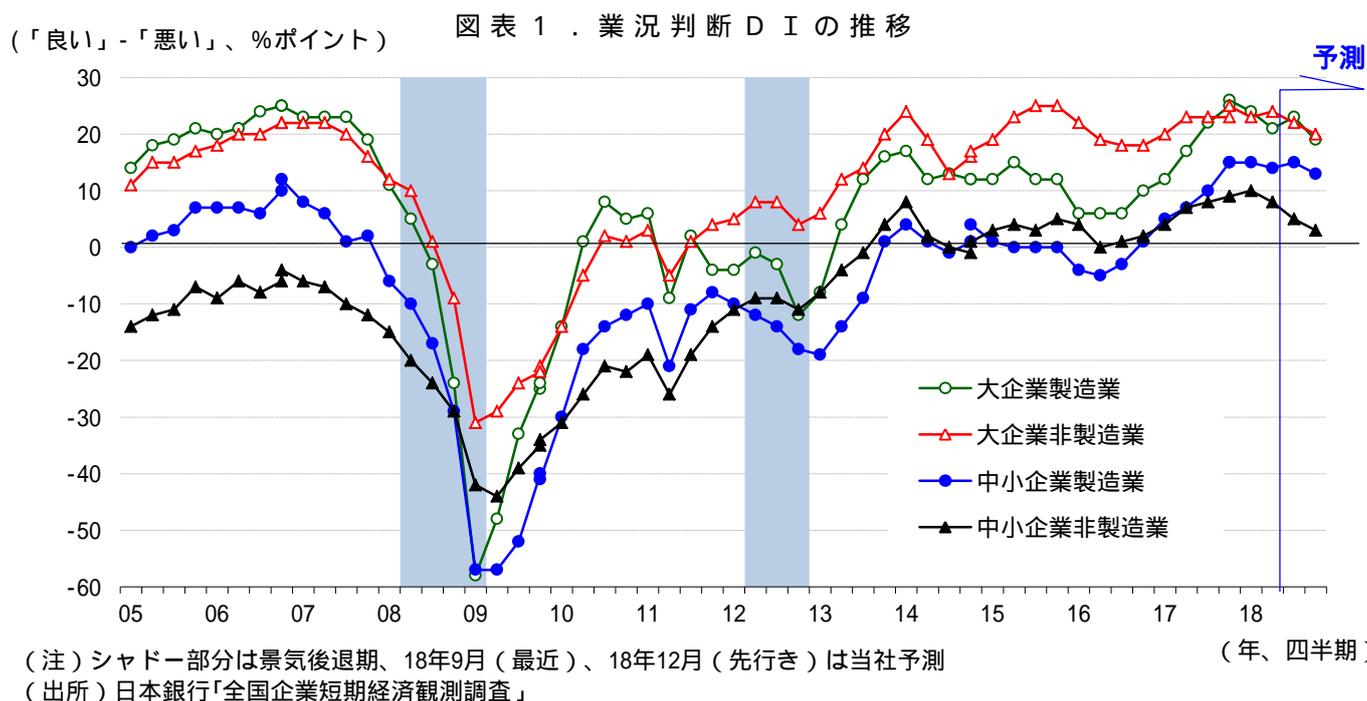
設備投資計画は前年度比、()内は変化幅・修正率

1. 業況判断DI

10月1日に公表される日銀短観（2018年9月調査）における大企業製造業の業況判断DI（最近）は、前回調査（2018年6月調査）から2ポイント改善し23になると予測する。素材業種では、鉄鋼、化学などが市況の持ち直しや需要の底堅さなどを受けて改善し、2ポイント上昇の22となる。加工業種でも24と2ポイントの改善が見込まれる。輸出が横ばい圏で推移するなど海外需要に一服感がみられるものの、為替相場が想定レートよりも円安で推移していることで、電気機械や自動車を中心に改善すると見込まれる。夏場以降の天候不順の影響は、製造業については、それほど大きな影響は出ないであろう。先行きについては、米国の通商政策の行方、為替相場や資源価格の動向など不透明な材料も多く、4ポイント悪化の19と自動車、電気機械など輸出業種を中心に慎重な見方が示されよう。

大企業非製造業の業況判断DI（最近）は前回調査から2ポイント悪化の22になると予測する。猛暑効果のあった電気・ガス、需要の堅調な企業向けのサービス業では改善が見込まれる一方、人手不足が深刻な業種や、夏場の天候不順のマイナスの影響を受けている宿泊・飲食サービスなど対家計関連の業種で悪化すると考えられる。先行きについても、一段のコスト増加への警戒感や天候不順の影響が長期化する懸念などから、2ポイント悪化の20となるだろう。

中小企業の業況判断DI（最近）は、製造業では前回調査から1ポイント改善の15、非製造業では3ポイント悪化の5になる。製造業では大企業の業績拡大の影響が中小企業にも浸透してきていることがプラス要因となる。非製造業では人手不足感の強さが景況感を下押ししているほか、夏場の天候不順の影響を大企業よりも受けやすいと考えられる。先行きは、製造業では2ポイント悪化の13、非製造業では2ポイント悪化の3と、大企業と同様、慎重な見方が示されるだろう。



図表 2 . 業況判断 D I の内訳

大企業 (「良い」-「悪い」・%ポイント)

	大 企 業					
	2018年6月調査		2018年9月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
製造業	21	21	23	2	19	-4
繊維	11	5	8	-3	5	-3
紙・パルプ	8	4	4	-4	4	0
化学	22	16	24	2	22	-2
石油・石炭製品	31	7	38	7	25	-13
窯業・土石製品	28	24	28	0	24	-4
鉄鋼	9	9	12	3	9	-3
非鉄金属	26	24	24	-2	24	0
食料品	13	15	10	-3	15	5
金属製品	13	13	16	3	16	0
はん用機械	44	39	40	-4	36	-4
生産用機械	53	52	50	-3	47	-3
業務用機械	21	26	21	0	19	-2
電気機械	20	29	24	4	20	-4
自動車	15	13	20	5	10	-10
素材業種	20	15	22	2	19	-3
加工業種	22	25	24	2	19	-5
非製造業	24	21	22	-2	20	-2
建設	44	34	40	-4	38	-2
不動産	37	30	38	1	35	-3
物品賃貸	24	24	28	4	30	2
卸売	21	18	18	-3	16	-2
小売	0	6	5	5	8	3
運輸・郵便	19	16	18	-1	16	-2
通信	20	27	19	-1	22	3
情報サービス	26	26	28	2	26	-2
電気・ガス	13	3	18	5	8	-10
対事業所サービス	43	43	44	1	40	-4
対個人サービス	37	35	32	-5	30	-2
宿泊・飲食サービス	11	6	3	-8	0	-3
全産業	22	21	22	0	19	-3

中小企業 (「良い」-「悪い」・%ポイント)

	中 小 企 業					
	2018年6月調査		2018年9月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
製造業	14	12	15	1	13	-2
非製造業	8	5	5	-3	3	-2
全産業	11	7	10	-1	8	-2

2. 設備投資計画

2018年度の大企業の設備投資計画は、9月調査時点では例年大きく見直されることはないため、今回も6月調査並みの高い計画となる見込みである。企業の設備投資意欲の強さが維持されていることを確認することになる。

製造業では前年比+17.0%、非製造業では同+12.0%と、いずれも2ケタの増加計画が示されると予想する。製造業では、人手不足への対応や生産性向上のための投資に対するニーズが強いうえ、足元では能力増強のための投資も増えつつあると考えられる。非製造業でも、人手不足への対応のための情報化投資の増加や、東京オリンピック関連のインフラ投資への需要の高まりが押し上げ要因になると考えられる。

中小企業については、例年、調査を経るごとに計画が上方修正される傾向があり、今回も製造業、非製造業ともに上方修正が見込まれる。特に製造業では、6月調査の時点ですでに前年比+7.6%と例年よりも早いタイミングから高い伸びとなっており、今回は前年比+10.0%と2桁の増加に達すると予想される。非製造業では、同-14.0%と例年並みのペースでマイナス幅が縮小するであろう。

図表3. 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

大企業

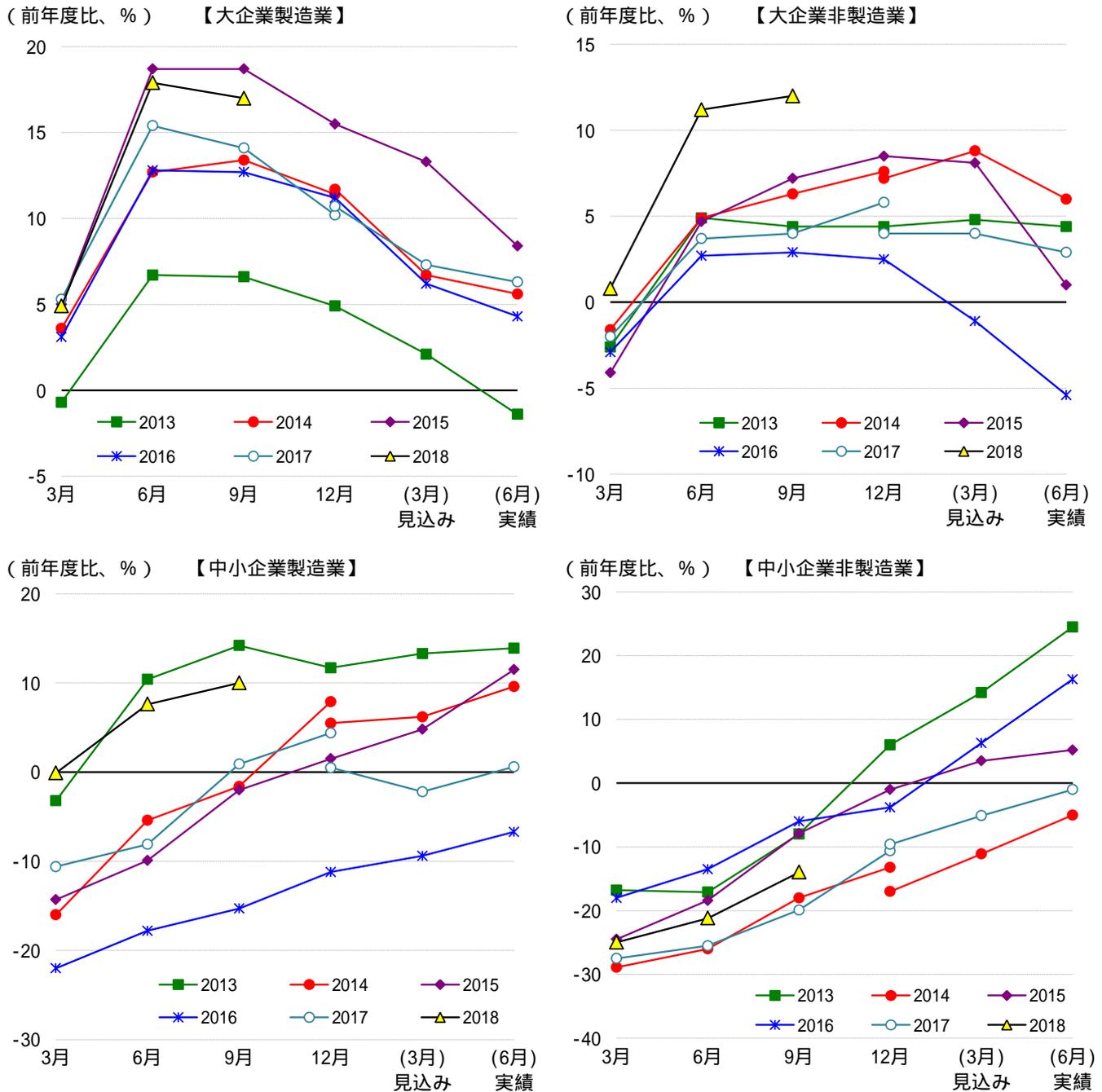
	2017年度 (実績)	2018年度 <6月調査> (計画)	(前年度比・%)	
			<9月調査> (計画)	修正率
製造業	6.3	17.9	17.0	-0.8
非製造業	2.9	11.2	12.0	0.7
全産業	4.1	13.6	13.8	0.2

中小企業

	2017年度 (実績)	2018年度 <6月調査> (計画)	(前年度比・%)	
			<9月調査> (計画)	修正率
製造業	0.6	7.6	10.0	2.2
非製造業	-1.0	-21.2	-14.0	9.1
全産業	-0.5	-11.8	-6.2	6.4

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表4 . 設備投資計画の修正の推移



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。